

# 中国東北地域と北東アジアの経済関係の進展★

環日本海経済研究所調査研究部研究主任 朱 永浩

## 1. はじめに

本稿の分析対象は、遼寧省、吉林省、黒龍江省からなる中国東北地域<sup>(注1)</sup>である。その面積は78.7万km<sup>2</sup>で、日本の国土の約2倍に相当する。2012年末現在の人口は1億973万人で、中国総人口の8.1%を占めている。

図1に示すように、中国東北地域を見る上で重要なポイントは、北東アジア<sup>(注2)</sup>諸国との近接性である。この地域は北東アジアのほぼ中心に位置し、北部と東部はロシアと、東南部は北朝鮮と隣接している。さらに、北朝鮮の先には韓国、海を隔てて日本がある。この地理上の利点および近年の経済高成長を背景に、北東アジア経済連携の「結節点」としても、消費市場としても、東北地域に対する注目度が急速に高まっている。

図1 中国東北地域の位置図



(注)「東北振興」の対象地域には、遼寧省、吉林省、黒龍江省のほかに、内モンゴル自治区東部の5盟・市(フルンボイル市、ヒンガン盟、シリントグ盟、通遼市、赤峰市)も含まれる。

(出所)筆者作成

★本稿は、拙書(朱, 2013a)の第4章、第2節「東北地域と北東アジア諸国との経済関係」に対して大幅に加筆・修正を行ったものである。

特に近年では、東北地域に的を絞った経済開発戦略が中国政府によって打ち出されている。その契機となったのは、2003年に始動した「東北地域等旧工業基地振興戦略」（以下、「東北振興」）である。「東北振興」の主要目的は、重工業基盤と広大な農地を活用し、北東アジア諸国との経済的関係を深化させると同時に、工業並びに農業の発展を図る点にある。

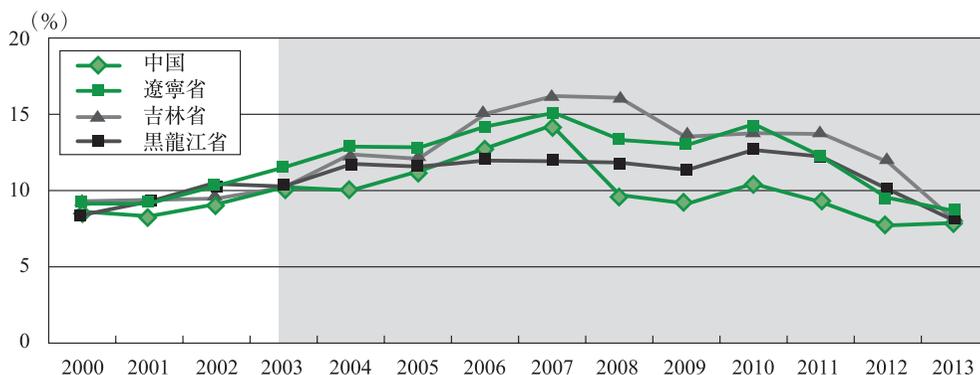
その実現に向けて、2007年8月、東北地域の中長期経済発展目標を盛り込んだ「東北地域振興計画」が中国政府によって発表された。そして、「東北振興」をより一層具体化するために、「遼寧沿海経済帯発展計画」（2008年）、「中国図們江地域協力開発計画要綱－長吉図開放開発先導区－」（2009年）、「黒龍江と内モンゴル東北部地域国境地域開発開放計画」（2013年）などの具体的な地域振興策が相次いで国家級のプロジェクトとして承認されている。これらの振興策の内容は、いずれも北東アジア諸国との経済連携の推進を含んでいることから、東北地域の対外経済開放に向けて、北東アジアとの幅広い経済関係の強化は不可欠であることがわかる。

そこで、本稿は、東北地域と北東アジアとの経済関係が近年急速に深化している点に着目し、以下ではまず、2003年以降の東北地域の対外貿易と対内直接投資の概要を整理する。次いで、それぞれ日本、韓国、ロシア極東地域との経済関係を分析し、その特徴を把握する。最後に、東北地域と北東アジアとの経済交流拡大に向けた課題と今後の方向性を提示する。

## 2. 拡大する東北地域の貿易と対内直接投資

「東北振興」が実施された2003年以来、図2にみられるように、東北地域の経済成長は著しい。このうち、黒龍江省は2002年から2012年まで11年連続で2桁成長、遼寧省は2002年から2011年まで10年連続で2桁成長、吉林省は2003年から2012年まで10年連続で2桁成長を記録した。そして、2013年の東北地域の域内総生産（GRP）の実質成長率は、遼寧省が8.7%、吉林省が8.3%、黒龍江省が8.0%となった。伸び率は3省とも1桁成長に留まったものの、いずれも全国平均値（7.7%）を上回った。

図2 東北地域の実質経済成長率の推移(2000～13年, 単位: %)



(出所)『中国統計年鑑』2013年版および国家統計局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局の資料より作成

経済成長と同時に、東北地域の対外貿易も急成長を遂げている。表1に示すように、2013年の東北地域の輸出額は875.3億米ドルで、うち遼寧省が2003年の4.4倍に相当する645.4億米ドル、吉林省が同3.1倍の67.6億米ドル、黒龍江省が同5.7倍の162.3億米ドルであった。一方、東北地域の輸入額は914.9億米ドルで、うち遼寧省が2003年の4.2倍に相当する497.4億米ドル、吉林省が同4.8倍の191.0億米ドル、黒龍江省が同9.2倍の226.5億米ドルであった。

また、対内直接投資（FDI）の動きも、図3に示すように、対外貿易と同様に増加基調で推移している。2013年における東北地域の直接投資受入額（実行ベース、金融分野を除く）は、2003年の5.1倍に相当する354.7億米ドルである。その内訳は、遼寧省が290.4億米ドル、吉林省が18.2億米ドル、黒龍江省が46.1億米ドルであった。

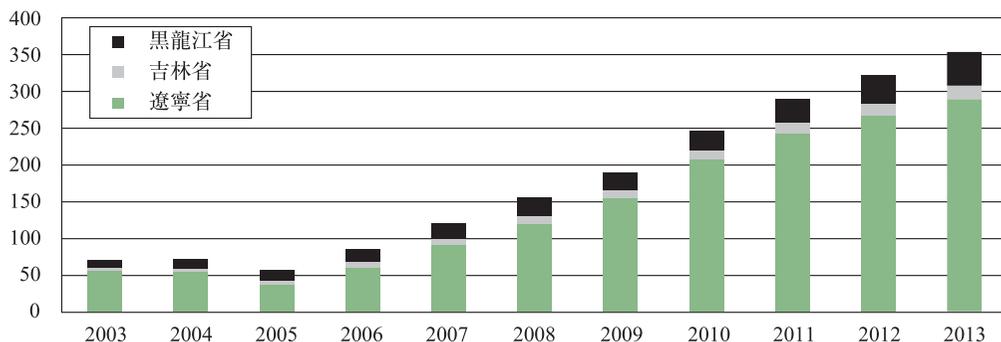
表1 中国の対外貿易額における東北地域の位置付け

年	貿易額（億米ドル）					中国貿易におけるシェア（%）						
	遼寧省	吉林省	黒龍江省	東北地域	中国全体	遼寧省	吉林省	黒龍江省	東北地域	中国全体		
輸出	2003	146.3	21.6	28.7	196.6	4,382.3	3.3	0.5	0.7	4.5	100.0	
	2004	189.2	17.2	36.8	243.2	5,933.3	3.2	0.3	0.6	4.1	100.0	
	2005	234.4	24.7	60.7	319.8	7,619.5	3.1	0.3	0.8	4.2	100.0	
	2006	283.2	30.0	84.4	397.6	9,689.8	2.9	0.3	0.9	4.1	100.0	
	2007	353.3	38.6	122.7	514.6	12,204.6	2.9	0.3	1.0	4.2	100.0	
	2008	420.5	47.7	165.7	633.9	14,306.9	2.9	0.3	1.2	4.4	100.0	
	2009	334.4	31.3	100.8	466.5	12,016.1	2.8	0.3	0.8	3.9	100.0	
	2010	431.2	44.8	162.8	638.8	15,777.5	2.7	0.3	1.0	4.0	100.0	
	2011	510.4	50.0	176.7	737.1	18,983.8	2.7	0.3	0.9	3.9	100.0	
	2012	579.5	59.8	144.4	783.7	20,487.1	2.8	0.3	0.7	3.8	100.0	
	2013	645.4	67.6	162.3	875.3	22,096.0	2.9	0.3	0.7	4.0	100.0	
	輸入	2003	119.3	40.1	24.6	184.0	4,127.6	2.9	1.0	0.6	4.5	100.0
		2004	155.2	50.8	31.1	237.1	5,612.3	2.8	0.9	0.6	4.2	100.0
2005		175.7	40.6	35.0	251.3	6,599.5	2.7	0.6	0.5	3.8	100.0	
2006		200.7	49.2	44.2	294.1	7,914.6	2.5	0.6	0.6	3.7	100.0	
2007		241.5	64.4	50.3	356.2	9,561.2	2.5	0.7	0.5	3.7	100.0	
2008		303.8	85.7	63.2	452.7	11,325.7	2.7	0.8	0.6	4.0	100.0	
2009		294.8	86.2	61.4	442.4	10,059.2	2.9	0.9	0.6	4.4	100.0	
2010		375.5	123.7	92.2	591.4	13,962.4	2.7	0.9	0.7	4.2	100.0	
2011		449.2	170.5	208.4	828.1	17,434.8	2.6	1.0	1.2	4.7	100.0	
2012		460.4	185.9	233.9	880.2	18,184.1	2.5	1.0	1.3	4.8	100.0	
2013		497.4	191.0	226.5	914.9	19,504.0	2.6	1.0	1.2	4.7	100.0	

(注)2013年のデータは速報値。

(出所)『中国統計年鑑』2013年版、『遼寧統計年鑑』2013年版、『吉林統計年鑑』2013年版、『黒龍江統計年鑑』2013年版および国家統計局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局の資料より作成

図3 東北地域における対内直接投資の推移(2003～13年, 単位: 億米ドル)



(出所)『遼寧統計年鑑』2013年版、『吉林統計年鑑』2013年版、『黒龍江統計年鑑』2013年版および遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局の資料より作成

しかしここで留意すべきことは、近年における東北地域の対外貿易および直接投資受入増加分の大半は、沿海部をもつ遼寧省によるものだという点である。つまり、内陸の吉林省と黒龍江省を大きく引き離し、「遼寧省の独走現象」が続いているのである（朱，2013a）。

### 3. 東北地域と日本との貿易・投資関係

改革・開放以来、日本は東北地域の重要な貿易パートナーであり、各省の外資誘致と技術導入の主要相手国でもある。近年、東北地域と日本の貿易額は増えているものの、遼寧省に集中する一方で、内陸の吉林省、黒龍江省ではまだ少ない。そこで本節では、東北地域と日本の貿易・直接投資の現状と今後の課題について分析する。

#### 3.1 東北地域の対日貿易の特徴

2012年における中国の対日貿易額は3,294.6億米ドルに達し、中国の対世界貿易額の8.5%を占めている。うち、対日輸出額は1,516.2億米ドル、対日輸入額は1,778.3億米ドルである（表2）。この時点で、中国にとって日本は最大の輸入相手国であり、他方、日本にとって中国は最大の貿易相手国となっている。

一方、東北地域の対日貿易額については、次の3つの特徴を指摘することができる。第1は、日中貿易における東北地域の存在感が全体的に低下している点である。表2に示すように、2000年以降における中国東北地域の対日貿易額は、増加の傾向があるものの、中国の対日貿易額に占める東北地域のシェアは、輸出において2000年の12.4%から2012年の7.3%へ、輸入において2000年の7.6%から2012年の4.4%へと減少した。これは、日中貿易が珠江デルタ地域、長江デルタ地域、環渤海湾地域などの沿海部に集中したからである。

表2 中国全体および東北地域と日本の貿易額の推移

	2000年		2005年		2010年		2012年	
	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額	輸出額	輸入額
中国全体(百万米ドル)	41,654	41,510	83,986	100,408	121,043	176,736	151,622	177,834
中国の対世界貿易額に占める日本のシェア (%)	16.7	18.4	11.0	15.2	7.7	12.7	7.4	9.8
遼寧省(百万米ドル)	3,804	2,841	6,500	4,284	9,816	6,090	10,126	5,464
中国の対日貿易額に占める遼寧省のシェア (%)	9.1	6.8	7.7	4.3	8.1	3.4	6.7	3.1
遼寧省の対世界貿易額に占める日本のシェア (%)	26.0	23.8	27.7	24.4	22.8	16.2	17.5	11.9
吉林省(百万米ドル)	311.0	179.0	474.0	900.0	522.0	2,470.0	733.6	2,084.6
中国の対日貿易額に占める吉林省のシェア (%)	0.7	0.4	0.6	0.9	0.4	1.4	0.5	1.2
吉林省の対世界貿易額に占める日本のシェア (%)	14.4	4.5	19.2	22.2	11.7	20.0	12.3	11.2
黒龍江省(百万米ドル)	1,030.0	115.0	301.0	335.0	329.0	286.0	240.1	191.9
中国の対日貿易額に占める黒龍江省のシェア (%)	2.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
黒龍江省の対世界貿易額に占める日本のシェア (%)	35.9	4.7	5.0	9.6	2.0	3.1	1.7	0.8

(出所)『中国統計年鑑』2013年版、『遼寧統計年鑑』2013年版、『吉林統計年鑑』2013年版、『黒龍江統計年鑑』2013年版および中国海関信息网の資料より作成

表3 東北地域の対日貿易額の品目別内訳(2010年, 単位: %)

商品分類		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
項目	4桁HSコード	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
動植物生産品	0101～1605	7.7	1.9	34.2	0.3	31.3	0.5
飲食品	1701～2403	2.6	0.1	10.0	0.0	4.3	0.1
金属・鉱物	2501～2715	6.6	1.2	0.2	0.7	2.4	0.1
化学・医薬品	2801～3825	3.0	8.5	12.1	0.7	18.5	3.5
ゴム・皮革	3901～4304	2.7	8.2	0.3	1.4	1.5	0.9
紙・木材製品	4401～4911	3.9	1.5	8.8	0.0	27.8	0.3
紡織・衣料品	5001～6310	13.4	4.8	10.8	0.6	1.4	0.1
履物、帽子および他の装飾品	6401～6704	1.1	0.0	0.3	0.0	4.1	0.0
ガラス・陶磁製品	6801～7020	1.3	0.5	0.1	0.3	0.1	1.1
真珠、貴石装身具	7101～7118	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	7201～8311	8.4	16.0	3.7	4.6	1.1	20.9
機械類および電気機器	8401～8548	35.9	45.3	6.7	31.2	3.7	56.2
運輸設備	8601～8908	3.9	5.8	0.6	51.1	0.0	5.4
器械計器	9001～9209	2.9	5.3	9.9	7.3	1.1	10.8
家具玩具	9401～9706	6.6	0.6	2.3	1.7	2.7	0.1
東北地域の対日貿易額(百万米ドル)		9,816	6,090	522	2,470	329	286

(出所)朱(2011)

第2に、東北地域の各省の対日貿易額をみると、前出の「遼寧省の独走現象」という特徴がみられる。2012年における東北地域の対日輸出額は111.0億米ドルで、東北地域の対世界輸出額の14.2%を占めており、全国平均水準(7.4%)より高い。しかし、省によってバラツキがあり、遼寧省が突出して多い。具体的には、表2に示すように、2012年における遼寧省の対日輸出額は101.3億米ドルで、同省輸出全体の17.5%を占めている。その一方で、吉林省、黒龍江省の対日輸出額はそれぞれ7.3億米ドル(吉林省の対世界輸出額の12.3%)、2.4億米ドル(黒龍江省の対世界輸出額の1.7%)にとどまっている。

第3の特徴は、2010年における東北地域の対日貿易額を品目別(HS4桁分類)の内訳でみると、表3に示すように、「機械類および電気機器」(対日輸出額の35.9%、対日輸入額の45.3%)のシェアが多い遼寧省に対し、吉林省と黒龍江省は1次産品およびその加工品、たとえば「動植物生産品」(吉林省の対日輸出額の34.2%、黒龍江省の対日輸出額の31.3%)、「紙・木材製品」(黒龍江省の対日輸出額の27.8%)に集中していることである。

2010年における東北地域の対日輸出額の内訳をみると、遼寧省の場合、「機械類および電気機器」(35.2億米ドル)や、「紡織・衣料品」(13.2億米ドル)、「金属製品」(8.2億米ドル)など全体的に工業製品の輸出が多く、対日輸出額全体の57.7%を占めている。これに対して吉林省の場合、「動植物生産品」(1.8億米ドル)が対日輸出額の3割以上を占めており、また「化学・医薬品」、「紡織・衣料品」、「飲食品」の輸出額が相対的に多い。黒龍江省も吉林省と同様に「動植物生産品」(1.0億米ドル)が最大の輸出品目であり、以下「紙・木材製品」(0.9億米ドル)、「化学・医薬品」(0.6億米ドル)と続く。

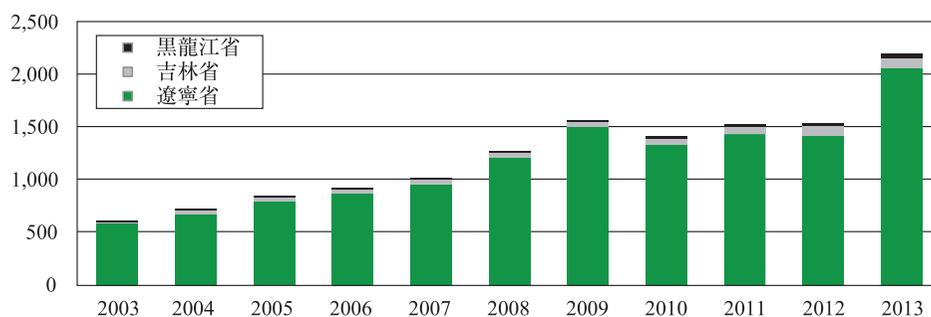
一方、東北地域の対日輸入額の内訳をみると、加工貿易の多い遼寧省で最も多い輸入品目は、輸出加工のための部品等の中間財が多く含まれる「機械類および電気機器」(27.6億米ドル)である。吉林省は自動車部品等を中心に「運輸設備」の輸入が多く、対日輸入額全体の51.1%を占めている。黒龍江省は機械工業に必要な中間財として、日本から「機械類および電気機器」(1.6億米ドル)を多く輸入している。

### 3.2 日本企業の東北地域進出動向

財務省統計(国際収支統計)でみると、日本の対中直接投資は、2000年に9.3億米ドル、2005年に65.8億米ドル、2010年に72.5億米ドル、2011年に126.5億米ドル、2012年に134.8億米ドル、2013年に91.0億米ドルとなっている。全体としては増加基調をたどっているが、2013年は日中関係の悪化や中国の人件費の上昇などにより、日本の対中直接投資が大きく減少した。

そして、これまでの日本の対中直接投資は、労働集約型産業を中心に沿海部(珠江デルタ地域、長江デルタ地域、環渤海地域)に集中していたが、近年では、積極的に中国内需市場の開拓を図る企業が増えていることが大きなトレンドである。また、日本企業の中国進出は沿海部のみならず、内陸部に拠点を移す動きもみられる。

図4 東北地域における日系企業数の推移(2003～13年, 単位: 社)



(注)各年10月1日時点のデータ。

(出所)在瀋陽日本国総領事館の資料より作成

表4 東北地域における長期滞在邦人数の推移(2003～13年, 単位: 人)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
遼寧省	2,670	3,361	3,793	4,805	4,935	5,756	6,313	7,101	7,173	7,000	7,029
大連市	2,312	2,823	3,145	4,020	4,123	4,868	5,427	6,151	6,175	5,979	6,039
瀋陽市	310	438	515	627	641	709	661	729	772	832	814
吉林省	242	327	349	374	383	375	418	443	494	575	589
長春市	194	293	257	264	267	262	282	299	348	425	444
黒龍江省	221	285	205	233	235	260	271	290	263	262	240
ハルビン市	207	235	175	190	184	201	196	207	201	207	183
東北地域合計	3,133	3,973	4,347	5,412	5,553	6,391	7,002	7,834	7,930	7,837	7,858

(注)各年10月1日時点のデータ。

(出所)図4に同じ

一方、東北地域進出の日系企業については、図4に示すとおり、2013年10月現在、東北地域に進出している日系企業数は2,201社で、その84.1%に相当する1,851社が遼寧省沿海都市の大連市に、東北地域全体の9.3%を占める205社が同省都の瀋陽市に進出している。東北地域進出の日本企業は遼寧省に集中し、吉林省と黒龍江省へはまだ少ないことがわかる。また、表4に示すように、東北地域の長期滞在邦人数も進出日系企業と同様の傾向をたどっている。その89.5%に相当する7,029人が遼寧省に集中しており、うち大連市が6,039人（東北地域全体の76.9%）、瀋陽市が814人（同10.4%）となっている。

日本企業が遼寧省に多く進出する理由として、「①製品の納品先となる取引先（主に大型国有企業）が近くにあること、②地元政府が日本企業の誘致に熱心であること、③日本語能力が高く、真面目で、比較的安価な人材がいること、④消費市場として今後の成長が期待できること」（及川、2012）などが挙げられる。

その一方で、遼寧省への日本企業の進出理由の③、④に関しては、吉林省、黒龍江省とも同じ状況にある。しかし、安定した仕入・供給体制の確立に不可欠な物流サービスの提供および物流人材の確保という面では、港湾を有する遼寧省と内陸の吉林省、黒龍江省との間には、大きな格差がある。このように安心かつ安価な物流サービスの提供を実現することが、日本企業の中国内陸部進出を決定する際の重要な要素となる。そのため、東北地域（とくに内陸の吉林省、黒龍江省）にとって交通インフラ整備と物流環境の改善は、この地域における対外貿易の拡大および投資環境の向上を図る上で重要なカギであるといえる。

## 4. 東北地域と韓国との経済関係

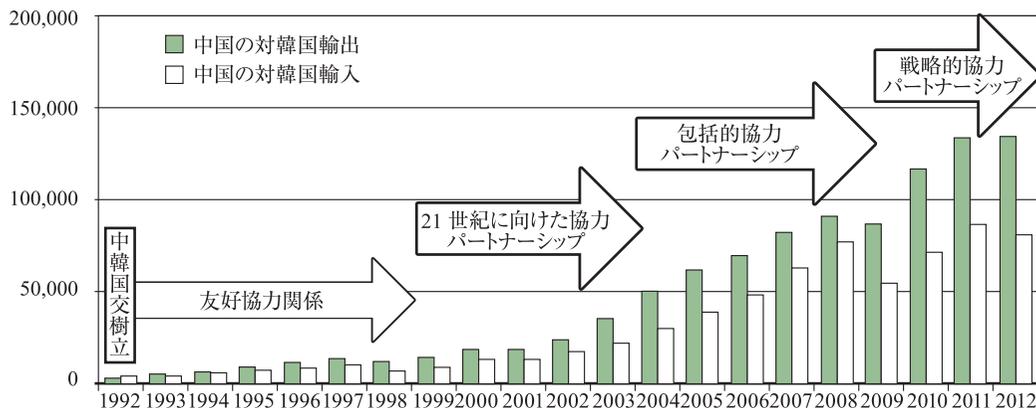
### 4.1 緊密化する中韓経済関係

中韓両国は、かつて朝鮮戦争で直接戦火を交え、ベトナム戦争でも対峙した敵対関係にあったが、冷戦の終結後に国交を樹立すると、経済的補完関係を徐々に築いてきた。その結果、1992年の国交樹立当初とは比べものにならないほど両国の経済関係は深化している。韓国貿易協会の統計でみると、1992年当時わずか63.8億米ドルだった中韓貿易額は、2013年には2,289.2億米ドルへと34.8倍も拡大した（図5）。この時点で、中国は韓国にとって最大の貿易相手国であり、一方の韓国は中国の第3位の貿易相手国として、その存在感も大きい。

次に、中韓経済関係のもう1つの柱である「韓国企業の対中進出」に触れておこう。2012年における韓国の対外直接投資総額に占める中国の比率は13.9%（33.7億米ドル）であり、対日本直接投資額の占める比率である2.0%と比較しても、投資先としての中国の重要性は高まっているといえる。

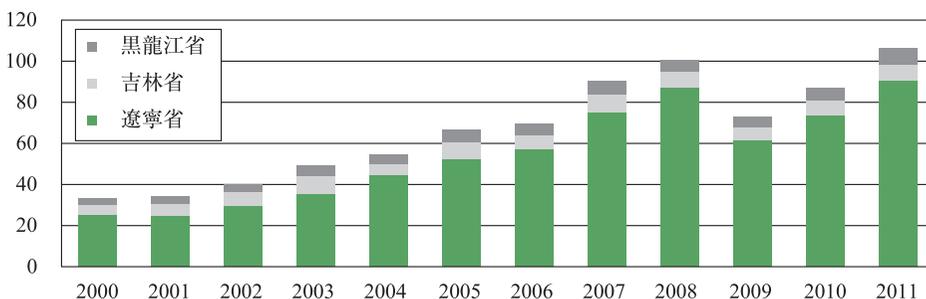
1990年代後半までは韓国企業の対中進出先として、朝鮮半島から地理的に近い環渤海湾地域や、韓国語のできる朝鮮族の多い東北地域を選好する傾向が強かった。また、生産コストを削減するための中小零細企業を中心に、縫製衣類・毛皮製品、食料品などの労働集約型業種への進出が圧倒的に多かった。そして2000年代に入ってから、韓国企業の主な中国進出先はエレクトロニクス産業集積地の長江デルタ地域にシフトするようになった。また、近年では電子通信、機械装備への大規模な投資が増加し、業種構成をみても製造業への投資額が依然として

図5 国交樹立以降の中韓外交関係および中韓貿易の推移(単位:百万米ドル)



(出所)朱(2013b)より一部加筆

図6 韓国の対東北地域貿易額の推移(2000～11年,単位:億米ドル)



(出所)韓国貿易協会データベースより作成

多いものの、その比重は減りつつある一方、卸業・小売業、金融保険業などサービス業への進出が増えており、1件当たりの投資規模が大型化する傾向にある(全・朱, 2010)。

#### 4.2 韓国の対東北地域の貿易・直接投資

韓国の対中国東北地域の貿易額は、2000年の33.1億米ドルから2011年の106.3億米ドル規模にまで拡大した(図6)。とはいえ、課題として次の2点を指摘できる。まず、韓国の対中輸出全体において、東北地域の重要性が薄まりつつある点である。具体的にいえば、韓国の対中輸出総額に占める対東北地域のシェアは、2000年の7.3%から下落し続け、2011年には2.7%となっている。もう1つの課題は、先に述べた「遼寧省の独走現象」である。韓国と東北地域との貿易額に占める遼寧省のシェアが、2000年の76.3%から2011年の85.1%へと拡大したことから、韓国の対東北地域貿易を牽引しているのは遼寧省であるといえる(林, 2013)。

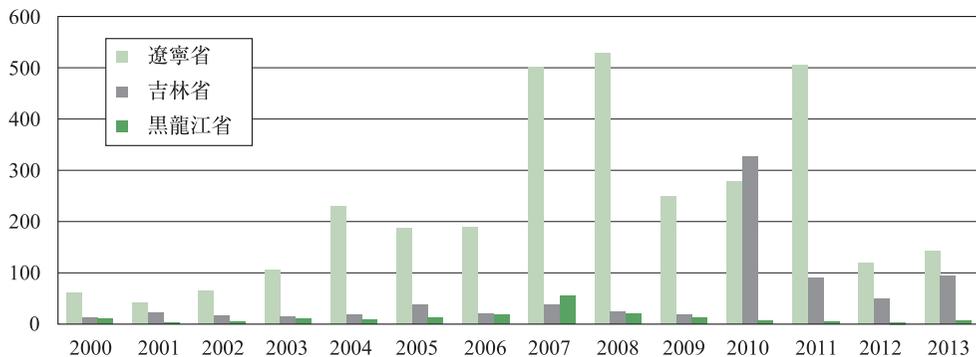
韓国企業による積極的な対中投資が続くなか、表5に示すとおり、韓国の対中直接投資額に

表5 韓国の対東北地域の業種別投資額の推移(2000～11年)

年	中国全体				東北地域			
	製造業		サービス業		製造業		サービス業	
	投資額 (百万米ドル)	比率 (%)	投資額 (百万米ドル)	比率 (%)	投資額 (百万米ドル)	比率 (%)	投資額 (百万米ドル)	比率 (%)
2000	580	74.2	184	23.5	57	67.5	19	22.7
2001	605	92.2	48	7.3	54	81.1	12	17.7
2002	977	87.8	100	9.0	49	55.9	20	22.8
2003	1,589	85.2	256	13.7	97	74.2	22	16.6
2004	2,172	90.4	181	7.5	194	75.1	39	15.1
2005	2,295	80.3	471	16.5	156	65.7	59	25.0
2006	2,909	84.3	409	11.9	152	65.5	52	22.7
2007	3,807	69.2	1,493	27.1	342	57.2	234	39.2
2008	2,326	60.7	1,221	31.9	309	53.8	196	34.2
2009	1,697	78.2	396	18.3	140	49.8	106	38.0
2010	2,740	75.7	833	23.0	129	20.8	471	76.1
2011	2,768	77.4	742	20.8	242	40.4	355	59.4

(出所)林(2013)

図7 韓国の対東北地域直接投資額の推移(2000～13年, 単位: 百万米ドル)



(出所)韓国輸出入銀行のデータベースより作成

占める東北地域のシェアは、2000年の9.9%から2011年の17.0%へと拡大した。業種別に見ると、近年では、韓国の対東北地域への直接投資が製造業からサービス業へと移る傾向にある。

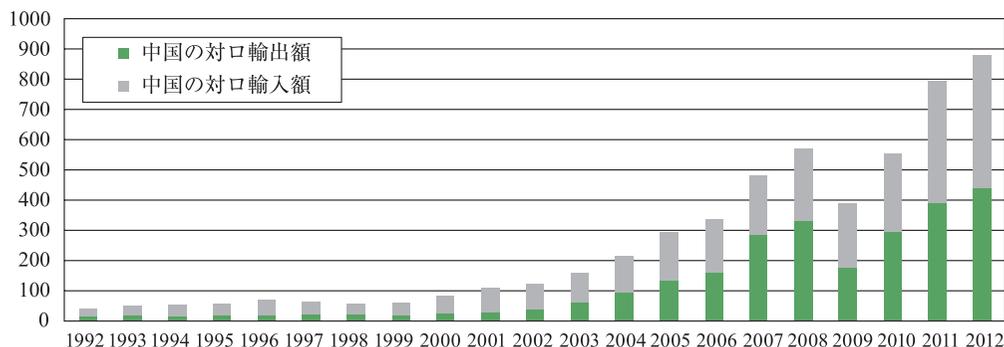
さらに、2010年と2011年では、製造業への投資額よりもサービス業への投資額が多かった点も注目に値する。つまり、東北地域に対する製造業投資のシェアの相対的減少は、その他分野での投資が多様化されている可能性を示唆している。ただ、図7に示すように、日本の対東北地域投資と同様に、2010年の吉林省を除けば、韓国の対東北地域投資を牽引しているのは遼寧省である。そして2012年と2013年の直接投資額自体は、大型投資の一巡や人件費の上昇などにより、2000年代に比べかなり低下していることがわかる。

## 5. 東北地域とロシア極東地域の経済的接近

### 5.1 高まる中口地域間経済協力の意義

近隣諸国の中でも、中国にとって最も重要な二国間関係は、国境を4,000km以上接するロシアとの関係である。冷戦体制崩壊前の1980年代から中ソ（中口）関係の改善が進み、1990年4月に中ソの軍事衝突を回避するための「国境地域兵力削減および信頼醸成協定」が締結された。そして、1991年5月に中口東部国境協定、1994年9月に中口西部国境協定が調印された。2001年7月には「中口善隣友好協力条約」が締結され、2004年10月には歴史上両国間関係における最大の懸案事項であった国境線の画定問題について最終決着がつけられた。

図8 中国の対口貿易額の推移(1992～2012年, 単位: 億米ドル)



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成

表6 ロシア極東地域の対外貿易額の推移と主要貿易相手国(単位: 百万米ドル)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
貿易総額	7,641	12,395	16,049	21,271	24,195	15,410	23,495
輸出	4,626	6,582	9,066	13,525	15,386	10,725	15,896
輸入	3,015	5,813	6,983	7,745	8,809	4,685	7,599
中国	2,147	3,350	4,275	4,525	5,069	4,392	6,944
輸出	1,492	2,163	2,573	1,984	1,892	2,379	3,033
輸入	655	1,187	1,702	2,541	3,177	2,013	3,911
日本	2,406	3,499	3,245	6,105	7,070	4,058	6,943
輸出	1,202	1,558	1,535	4,070	4,392	3,583	6,178
輸入	1,204	1,941	1,711	2,035	2,678	475	765
韓国	1,164	2,184	2,789	5,849	6,475	4,138	6,238
輸出	811	1,278	1,185	4,555	5,775	3,754	5,352
輸入	353	906	1,603	1,294	700	384	886
米国	394	695	727	854	867	696	568
輸出	186	206	301	352	199	42	33
輸入	208	489	427	501	669	654	535

(注) 輸出は2005年までは貴石・貴金属・同製品を含まず、2006年以降は含む。

(出所) 齋藤(2011)

二国間貿易についても、2000年以降のロシア経済成長に伴い、図8に示すとおり、世界金融危機の影響を強く受けた2008～09年を除くと、右肩上がりの増大傾向にある。2012年には、中国の対口貿易額が882.1億米ドルに達し、うち輸出額が440.6億米ドル、輸入額が441.6億米ドルであった。中国にとってロシアは第9位の貿易相手国となっている。その一方、ロシアにとって中国は最大の貿易相手国である。従来、中口政治面での関係の進展に比べ、経済面での遅れが指摘されていたが、両国は貿易関係を着実に深化させているといえる。

中国東北地域の対口輸出の主な市場は、地理的制約が原因となって、隣接するロシア極東地域に限定される。その一方で、人口減少傾向が続くロシア極東地域にとっても、表6に示すように、中国は日本、韓国、アメリカとともに重要な貿易パートナーとなっている。

中口両国政府は、両地域間レベルにおける経済関係促進の必要性を繰り返し公式文書で謳ってきた。なかでも、経済協力を推進するために2009年9月に両国政府が策定した「中国東北部とロシア極東・東シベリア地域の協力プログラム（2009～18年）」（以下、「協力プログラム」）が重要な協力の枠組みとなっている。「協力プログラム」は、ロシア側の「2013年までの極東ザバイカル経済発展プログラム」と中国側の「東北振興」を基盤に作成されたものであり、国境通過地点の輸送能力の拡大、輸送インフラの整備、中国側によるロシア農地の賃借など、205件の優先協力プロジェクトが盛り込まれている。このような中口地域間経済協力の拡大は、国家間の政策的アプローチに依るところが大きいことは明らかである。

中口両国が政経ともに接近するなかで、「協力プログラム」の実現を通じたロシア極東地域と中国東北地域との今後の協力関係の発展を予測することは、現段階では限られた情報しかなく困難である。ただし、中口地域間経済関係がこれまでの貿易取引中心の段階から政府主導の協力・連携スキームに基づく新たな段階に移りつつあることは確かだといえる。

ロシア極東地域と中国東北地域との経済的接近について、イズトフ（2010）は、「北東アジア地域を含む一連の地域の重要問題の解決に向けた共同行動や両国の戦略的パートナーシップのさらなる深化と発展に対する中口双方の関心は、ここ数年、目に見えて高まっている。こうした状況において10年以上にわたって二国間の政治・経済関係は良好に推移しており、この事実は今後さらなる協力関係を築き、その過程で発生する様々な問題を効果的に解決するための強固な土台となっている。」と指摘する。

## 5.2 拡大する黒龍江省の対口貿易

中国と陸地で隣接する14カ国の中で、ロシアとの国境線が最も長く、その距離は4,314kmに及ぶ。具体的には、中国の2省2自治区（吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区、新疆ウイグル自治区）は、ロシアの沿海地方、ハバロフスク地方、ユダヤ自治州、アムール州、ザバイカル地方とゴルノ・アルタイ自治管区と国境を接している。うち、中国側国境線の7割に相当する3,088kmが黒龍江省内にある。

黒龍江省の行政区分は12地級市と1地区<sup>(註3)</sup>からなるが、うち大興安嶺地区、黒河市、伊春市、鶴崗市、ジャムス市、双鴨山市、鶏西市、牡丹江市が、ロシア側のアムール州、ユダヤ自治州、ハバロフスク地方および沿海地方に隣接する。黒龍江省には25カ所にのぼる対口国境通関点（中国語・口岸）があるが、これは全国で最も多く、対口貿易を活性化させ、同省の経

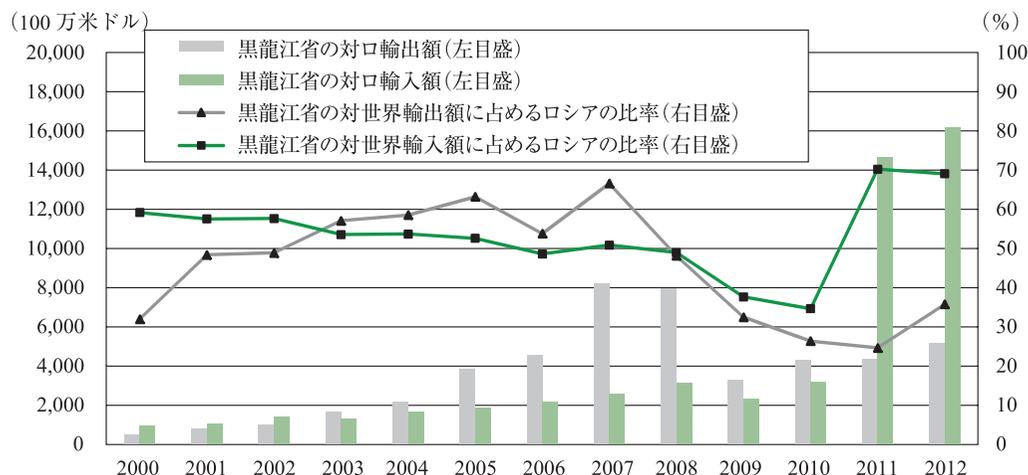
表7 黒龍江省の対口国境通関点(口岸)

河川口岸(15カ所)	道路口岸(4カ所)	航空口岸(4カ所)	鉄道口岸(2カ所)
ハルビン, ジャムス, 樺川, 綏濱, 富錦, 同江, 撫遠, 饒河, 夢北, 嘉荫, 遜克, 孫呉, 黒河, 呼瑪, 漠河	東寧, 綏芬河, 密山, 虎林	ハルビン, チチハル, 牡丹江, ジャムス	綏芬河駅, ハルビン内陸港

(注)2013 年末現在のものである。

(出所)筆者作成

図9 黒龍江省の対口貿易額の推移(2000～12年)



(出所)黒龍江省統計局『黒龍江統計年鑑』各年版より作成

済発展・対外貿易に大きな影響を与えている(表7)。

2000年以降における黒龍江省の対口貿易額の推移をみると、図9に示すように、2008年までは飛躍的に伸びている。2003～10年では黒龍江省側の輸出が輸入を上回っており、貿易黒字が続いていたが、2009年と2010年の貿易額は大きく落ち込んだ。これは輸出入取引に対するロシア側の関税・非関税措置の規制強化政策、2008年後半に始まった世界金融危機の影響によるものである。その後、2011年と2012年は、ロシアからのエネルギーの輸入拡大により、大幅な回復基調が観察される。黒龍江省の対世界貿易額に占めるロシアの比率については、黒龍江省とロシアの貿易の拡大に伴って2001年以降5割を超えており、2007年には62.0%に達した。この比率は世界金融危機などによってしばらく低下したものの、2012年には56.3%まで回復している。

なお、黒龍江省の対口貿易においては、一般貿易、辺境小額貿易、パートナー貿易などの貿易方式がある。ここでいう「辺境小額貿易」とは、辺境地帯の対外貿易を促進するために、辺境地帯の小規模な貿易企業が隣接する外国から輸入する際、関税が半減される貿易方式であり、いわゆる「国境貿易」である<sup>(註4)</sup>。中口国境線の7割以上をもつ黒龍江省は、対口貿易において国境貿易が多額に上る点に特徴がある。

## 6. おわりに

本稿では、貿易・直接投資の視点から日本・韓国・ロシア極東地域と中国東北地域の経済関係について検討を行い、どのような課題があるのかを考察した。その結果、東北地域と北東アジアとの経済的結びつきを強化する上で、日本企業・韓国企業の東北地域への進出、日本・韓国・ロシアと東北地域との貿易拡大が大きな役割を果たしていることがわかった。とりわけ、対日本・韓国貿易において吉林省、黒龍江省を凌駕する牽引力をもつのは遼寧省であることが明らかとなった。すなわち、「遼寧省の独走現象」である。また、対ロシア貿易において、黒龍江省の対外貿易における存在感が大きいことも確認できた。

日本・韓国企業による東北地域への直接投資の動向を見た場合、現段階では遼寧省の大連を除けば、東北地域の内陸部に日韓企業がその力を生かせるような産業集積はまだ不十分である。そのため、生産地、消費市場として日韓企業からの直接投資を東北地域の内陸部に引きつける潜在力はあるものの、投資が十分に行われるほどの投資環境を築くには至っていないのが実情である。投資環境の改善という点に鑑みれば、安心かつ安価な物流サービスの提供を実現することが、日本・韓国企業の中国内陸部進出を決定する際の重要な要素である。そのため、東北地域（特に内陸省の吉林省、黒龍江省）にとって物流環境の改善は、投資環境を向上させる一つのカギと言える。

現状では、大連港から遼寧省内の周辺地域へ陸送する高速道路網には特段の問題はない。しかし、内陸省である吉林省、黒龍江省においては、石炭、食糧などの一大供給地という産業構造上の理由から、輸送量が多い秋季・冬季を中心に鉄道輸送が混雑するため、季節的に大連港までの鉄道輸送力が慢性的に不足し、ほかの貨物の輸送スケジュールにも影響する場合がある。その対策として、次の4つの課題への取り組みが必要であると考えられる。

第1に、継続的な物流インフラ整備とともに、税関・検疫部門の効率向上が不可欠である。第2に、物流専門人材の確保・育成が急務である。その際、日本・韓国への物流関係者の研修派遣も有効な方法だと考えられる。第3に、物流に関するノウハウの蓄積である。具体的には集荷機能の向上や、効率的な物流体系の構築、中央－地方間の調整、官民連携の強化などが挙げられる。第4に、東北地域の物流環境改善を考える際、各省間の連携および北東アジア諸国との協力体制の確立が重要である（朱、2012）。

さらに、近年の所得水準の上昇に伴う消費市場の拡大を図ることにより、東北地域は拠点都市<sup>(注5)</sup>を中心に、北東アジア地域の重要な消費地となる可能性も潜んでいる。日本・韓国企業が中国東北地域にどのように関わっていくべきかについては、技術、ノウハウ、マーケティング力を生かしながら、遼寧省の瀋陽市、大連市のみならず、吉林省の長春市、黒龍江省のハルビン市などを拠点にしてその周辺都市への供給網の拡大を図る中長期的なマーケティング戦略の策定が必要であると考えられる。

## 注

- (注1) 中国東北地域とは、一般的に遼寧省、吉林省、黒龍江省をさす。「東北三省」、「東北部」、もしくは「東北地区」とも呼ばれる。広義には、内モンゴル自治区東部の5盟・市（フルンボイル市、ヒンガン盟、シリントグ盟、通遼市、赤峰市）も含まれる。
- (注2) 本稿でいう「北東アジア」とは、日本、大韓民国（以下、韓国）、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）、モンゴル、ロシア極東地域、中国東北地域の6ヵ国・地域を主対象としている。
- (注3) 黒龍江省の行政区域は、ハルビン市、チチハル市、大慶市、ジャムス市、七台河市、牡丹江市、黒河市、鶴崗市、綏化市、双鴨山市、伊春市、鶏西市、大興安嶺地区からなる。
- (注4) 2008年10月より辺境小額貿易における企業間貿易への税優遇措置が撤廃されている。他方、個人の場合、1人1回の取引免税額が3,000元から8,000元へ拡大されるようになった。
- (注5) ここでいう「拠点都市」とは、遼寧省の瀋陽市（省都）と大連市、吉林省の長春市（省都）、黒龍江省のハルビン市（省都）をさす。

## 参考文献

- イズドフ、D. (Д. А. Изотов) (2010) 「ロシア東部地域と中国東北部の協力プログラム」『ロシアNIS調査月報』（ロシアNIS貿易会）55（12）、pp. 88～97
- 及川英明（2012）「遼寧省における地域発展戦略の効果と限界－日系進出企業からの視点」『ERINA REPORT』（環日本海経済研究所）103、pp. 28～37
- 齋藤大輔（2011）「2010年のロシア極東の貿易」『ロシアNIS調査月報』（ロシアNIS貿易会）56（9・10）、pp. 70～82
- 朱永浩（2011）「推進中国東北地区と日本経貿合作的対策研究」李聖華、朱永浩、加藤健太郎、笄志剛、李紅梅『中日経済貿易合作研究』経済技術出版社、pp. 109～121（中国語）
- 朱永浩（2012）「中国東北部の経済発展と物流」『海運』（日本海運集会所）1017、pp. 28～31
- 朱永浩（2013a）『中国東北経済の展開－北東アジアの新時代－』（ERINA北東アジア研究叢書2）日本評論社
- 朱永浩（2013b）「接近する中・韓－朴大統領が6月訪中へ かつての敵対関係が変化－」『エコノミスト』（毎日新聞社）91（27）、pp. 24～25
- 全載旭、朱永浩（2010）「韓中経済関係－貿易・投資を中心に－」環日本海経済研究所編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、pp. 180～211
- 林珉璟（2013）「韓国の対中国東北三省の貿易推移と構造的変化－韓中国交樹立20周年を機に－」『ERINA REPORT』（環日本海経済研究所）109、pp. 73～80